

Contents \*\*\*\*\*

特集：中間選挙後の米国政治経済	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”The fury of the makers” 「中間選挙、企業の怒り」	8p
<From the Editor> 岡崎大使語録	9p

\*\*\*\*\*

特集：中間選挙後の米国政治経済

来週火曜日には中間選挙、そして今週は QE の終了を決定する FOMC と、米国情勢に  
つての重要イベントが並んでいます。そろそろ来年以降の米国政治に見通しをつけると  
もに、経済の動きもチェックしてみる必要があります。

直前の選挙情勢を見る限り、2015～16年は「共和党が上院でも多数になる」ことになり  
そうです。それを前提に、今後の米国情勢を展望してみたいと思います。

●「私はオバマじゃない」CM

米国の選挙戦では膨大な数のテレビCMが使用される。今回の中間選挙では、これがヒ  
ット作ではないかと思う。ケンタッキー州上院選で、共和党の重鎮ミッチ・マコーネル（72  
歳）に戦いを挑む民主党アリソン・グライムズ州務長官（35歳）の広告である。

○キャンペーン広告”I’m not Barack Obama”<sup>1</sup>



<sup>1</sup> [http://www.youtube.com/watch?v=gGG\\_OnGuvwQ](http://www.youtube.com/watch?v=gGG_OnGuvwQ) ←是非ご覧あれ。

野原でクレール射撃に興じているグライムズ候補。達者な銃捌きから、年季の入った趣味であることが伝わってくる。画面に本人の声が重なる。

「ミッチ・マコーネルは私がバラク・オバマだと思わせたらしい。ミッチはデューク大のバスケットボールチームが、英国人だと勘違いしていた。炭鉱で数千人の雇用が失われているのに、ほとんど何もしないで石炭問題で私を攻撃する人でもある。ケンタッキーに雇用をもたらすのは、『僕の仕事じゃない』と言ったこともある」

ここで彼女はカメラに向かっていわく。

「私はバラク・オバマじゃない。銃規制でも、石炭でも、環境規制でも反対しています。それからミッチ、アンタの銃の構えはなっちゃいないわよ」

いつものことながら米国の選挙は「何でもアリ」である。しかし与党の候補者が、「私は大統領に反対」と言ってしまうのだから恐れ入るしかない。

それというのも、あまりにもオバマ大統領の人氣がないからである。共和党側は、「民主党新人はオバマのようだ」と安易なレッテル張りをする。民主党候補者は、なるべく大統領と距離を置こうとする。結果としてオバマ大統領は、激戦州ではほとんど応援に呼ばれず、民主党が確実に勝てるリベラル州で資金集めに徹するというお寒い状況にある。

まして南部は、「オバマ嫌い」が筋金入りである。ケンタッキー州はお隣のウェストヴァージニア州と並んで、アパラチア炭田を有する石炭州だ。ところがオバマ大統領は、気候変動問題への対応を自らのレガシーとすべく、温室効果ガス（CO2）を排出する石炭火力への規制を強めている。2009 年末には自らコペンハーゲンに乗り込んだものの、COP15 が中国の反対でまとまらず、その後はこの問題を「封印」してきた経緯がある。ところが最近のシェール革命により、米国内では CO2 排出量の少ない天然ガスによる発電が増えている。これなら遠慮なく石炭産業と戦える、と踏んでいるのかもしれない。

ところが地球温暖化というアジェンダは、カリフォルニア州やニューヨーク州ではともかく、南部では不評である<sup>2</sup>。そこで身内から、”I disagree with him on guns, coal, and the EPA.” という「造反」を受けてしまうのである。

少し弁護すると、彼女はオバマケアには賛成している。医療保険改革により州人口の 1 割に当たる 500 万人の無保険者が救済されると見込まれるからだ。しかし彼女は、そのことはあまり口にしない。マコーネル上院議員はもちろん「オバマケア廃止」が公約である。

今のところ世論調査では、マコーネル 47% 対グライムズ 42% となっている。来週の間選挙で、大方の予想通り 上院でも共和党が多数になると、マコーネル上院院内総務は “Majority Leader” となり、議案の審議日程や委員長ポストを決める重要ポストに就くことになる。ただし「大番狂わせ」の可能性が絶無とは言えない…。

---

<sup>2</sup> 2000 年選挙で惜敗したアル・ゴアは、自分の地元テネシー州を落としている。通算 16 年にわたる下院・上院議員時代には銃規制、タバコ規制、人工妊娠中絶に反対する民主党右派だったのに、その後の 8 年間の副大統領時代はこれらの主張を撤回してしまった。南部の人たちには「変節」と映ったのだろう。

## ●勝敗を決するのはいつも「ママたち」

2010年選挙では「オバマケアへの信任投票」という国政上の争点があり、共和党が地滑り的な勝利を収めた。2006年選挙では「イラク戦争、ハリケーン・カトリーナ、腐敗問題」などでブッシュ政権への批判が高まり、民主党が上下両院で勢力逆転に成功している。近年の中間選挙は、「有権者が政権政党にお灸を据える」場という性格を強めている。

その点、2014年選挙は今のところ国政上の大きな争点が見当たらない。ただし有権者の気分は「オバマ不支持」「反現職」であり、どうやら前2回と似たような結果になりそうだ。その中でも興味深いのは、女性票、とくに子供を持つ母親層の動向である。

米国の選挙では、しばしば「ママ」の投票行動が大勢を決する。もともとはクリントン陣営の選挙参謀マーク・ペンが「サッカーママ」というクラスターに狙いを定めたのが始まりである。サッカーママとは、「子供をサッカーに送り迎えする教育熱心で、社会活動にも積極的な中間層の母親」を指す。彼女たちは、それまでは選挙運動の標的になることが少なく、政治へのことはよく知らず、典型的な浮動票だったのである。

1996年の選挙では、このサッカーママたちの投票行動がクリントン再選を決定づけた。当時はちょうど米国経済が回復に向かっている時期であったし、若くて颯爽としたクリントン大統領に対し、相手のボブ・ドール候補は高齢過ぎた。その後、クリントンは不倫事件を起こしたりもするが、「ママたち」の支持は最後まで揺るがなかったのである。

2000年代になると、彼女らは保守化して今度は「セキュリティママ」と呼ばれるようになる。「9/11」テロ事件とイラク戦争を契機に、「ママ」は何よりも子どもの安全を気にかけるようになる。そうなるに景気や雇用、教育といった身近な内政問題よりも、対テロ戦争などの安全保障政策が重要になってくる。このセキュリティママの支援を追い風に、2004年にはブッシュ大統領が再選されるのである。

では、2010年代のアメリカ選挙はどうなっているのか。ここで注目すべきは「ウォルマートママ」である。「18歳以下の子どもと同居していて、月に1回はウォルマートで買い物するようなお母さん」と定義されている。彼女たちの動向については、ちゃんと”Wal-Mart Moms”という調査ページがあるのだから面白い<sup>3</sup>。

ここから浮かび上がってくるママたちの声は切実なものがある。以下は10月20日に、ノースカロライナ州とルイジアナ州で行われた聞き取り調査結果の骨子である。

- ・ 嫌なニュースが増えたと思う。なるべく子どもには見せたくない。
- ・ 「不安定と政治の指導力への懸念材料」として、ISISに代わってエボラ熱が浮上。
- ・ ルイジアナ州では国境防衛（不法移民対策）への不安が高まっている。
- ・ オバマ大統領へは様々な声があるが、投票行動にはあまり関係ない。
- ・ 対照的に連邦議会への評価は最低。
- ・ かくも浮動層のママたちだが、議員たちに関する知識は少ない。

<sup>3</sup> <http://www.walmartmomsresearch.com/>

ウォルマートママは 2008 年にはオバマ候補を支持し、2010 年の中間選挙では共和党に向かい、それから 2012 年にはまたオバマに戻ってきたと言われている。確かに 2 度の大統領選挙の出口調査によれば、オバマは 2008 年に 56%、2012 年に 55% の女性票を獲得している。そのママたちは、2014 年中間選挙では再び民主党離れしそうである。

クックポリティカルレポートのエイミー・ウォルターは、「セキュリティママの復活か」との分析を行っている<sup>4</sup>。つまり「ファーガソン（の黒人暴動事件）、ISIS、エボラ」という 3 点セットにより、この夏から再び「経済より安全保障」がママたちの関心事として浮上してきた。となると、いくら民主党が景気や雇用の問題を訴えても効果は薄い。

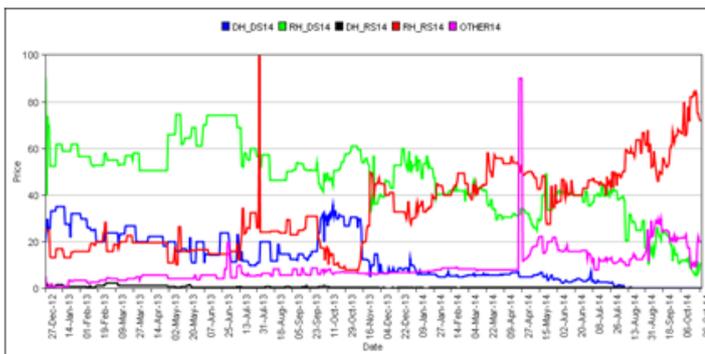
特に今月に入ってからエボラ熱の拡大は、政府への不信、不満を募らせることになっている。なにしろオバマ大統領が、10 月 6 日に「流行の可能性は極めて低い」と宣言した 2 日後に、感染したリベリア人男性が国内で亡くなっている。楽観的な未来を語り、思いがけない事態に遭うと驚き、言い訳しながら渋々と少しだけ行動する。そして批判を受けると、まるで他人事のように事態を分析してみせる、というのがオバマ恒例のパターンである。指導者として、お世辞にも危機管理にふさわしい態度とは言えないだろう。

## ●2015-16 年の米国政治はどうか

さて、いつもながらの本誌手法で恐縮だが、ギャンブルサイトは今回の中間選挙結果をどのように見ているか。アイオワ州立大学の IEM では、下記の通り 7 割方が「上下両院とも  
に共和党が多数を占める」との見方に傾いている。

IEMは「上下両院で共和党」を予測  
(アイオワ電子市場、2014 US Congressional Control Market)

<http://tipie.uiowa.edu/iem/markets/congress14.html>



DH\_DS(青): 民主党下院 & 民主党上院, RH\_DS(緑): 共和党下院 & 民主党上院  
DH\_RS(黒): 民主党下院 & 共和党上院, RH\_RS(赤): 共和党下院 & 共和党上院  
OTHER(紫): どちらでもない(上院50対50)

<sup>4</sup> <http://cookpolitical.com/story/7786> (2014 年 9 月 11 日時点)

そこで向こう2年間、「オバマ政権 vs. 共和党議会」の対決の構図になると仮定すると、どんなことになるのか。以下はちょっとした思考実験である。

#### 1. 上下両院の「ねじれ」が解消する。

——今までは民主党上院（リード院内総務）と共和党下院（ベイナー議長）が責任のなすりあいをしてきたが、今後は議会が一本化される。上院の委員長ポストは共和党に移り、議事進行も共和党主導になる。

——共和党としては、今までのような「オバマに何でも反対」では居られなくなる。2016年大統領選を考えると「責任与党」であるところを見せなければならない。が、党内の亀裂はあいかわらずである。

#### 2. 共和党議会も思い通りにはできない。

——共和党としては、公約である「オバマケアの廃止」を実現するためには、上院で60票の賛成が必要となり、それはさすがに困難であろう。むしろ評判の悪い点を部分修正するなど、漸進的なアプローチが必要であろう。

——党内のリバタリアン、ティーパーティ、社会的右派などのアジェンダを推進することも現実的ではない。だが、ランド・ポール、マルコ・ルビオ、テッド・クルーズなどの上院議員たちは、すぐにも2016年選挙に向けて動き出しそうである。

#### 3. オバマ政権の出方が問題

——オバマ大統領としては、1994年以降のクリントン政権のように議会に歩み寄ることもできる。逆に「伝家の宝刀」である拒否権を乱発しつつ、行政権限でやりたいことに取り組むことも可能。問題は向こう2年間に何を「レガシー」にするのか。

——その前に、大統領スタッフの入れ替えが必要だろう。過去には6年目の中間選挙で大敗した直後に、大型人事異動で政権が浮揚した例がある。レーガンは与野党で信頼の厚いベーカー首席補佐官を起用して議会対策を行い、ブッシュ Jr. は評判の悪いラムズフェルド国防長官を更迭し、ゲーツ長官を起用してイラク政策を軌道修正した。

——ちなみにマクドノー首席補佐官は、既に大統領のシニアスタッフ全員に対して選挙後の出处進退を明らかにするように通達したと伝えられている。

#### 4. 望ましい与野党妥協シナリオ

——与野党が相乗りできる小さな合意から始めるべきだろう。例えば Tax Inversion（税逃れのための企業の本社海外移転）問題は、米国の法人税が相対的に高いから起きている。法人減税は喫緊の課題であり、まずはここから手掛けるべきではないか。

——あるいは棚上げになっている TPA（貿易促進条項）を可決して、TPP や TTIP 交渉を加速することも与野党が協力しやすい分野となるだろう。これまで日米間の TPP 交渉で暗礁に乗り上げていた品目は、畜産＝アイオワ州、自動車部品＝ミシガン州など、中間選挙の事情と直結していた。選挙が終われば、より妥協しやすい状況が生まれるのではないだろうか。

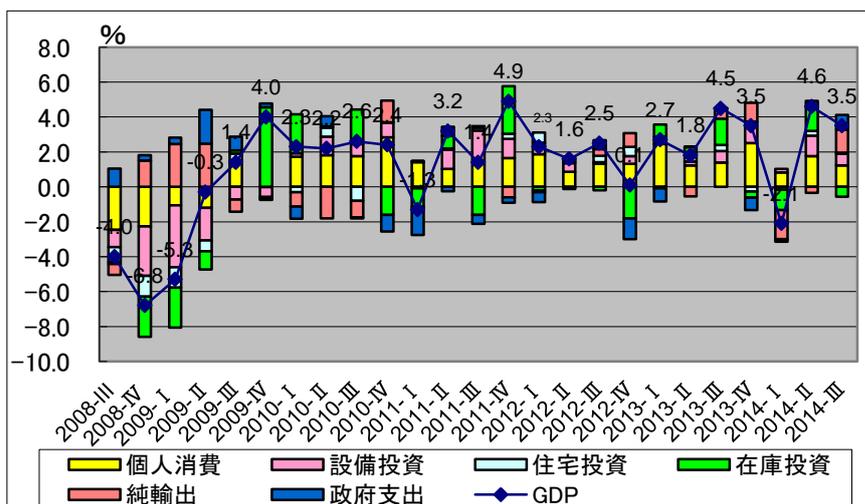
## ●QE 終了後の米国経済を占う

続いて、向こう2年間の米国経済も見通してみよう。

今週は7-9月期GDP速報値が発表されている。4-6月期が大きく伸びた割には、7-9月期も年率3.5%成長と好調で、中身的にも「個人消費、設備投資、純輸出」がバランスよく伸びている。ユーロ圏や日本、そして新興国経済などで、相次いで思わしくない景気指標が散見される中で、米国経済のみは好調が続いていると言えそうだ。

さらに10-12月期になると、ガソリン価格の低下が個人消費を下支えしてくれるだろう。国民の景況感はいかかわらず冴えない様子なのだが、2008年の金融危機からの回復は着実な足取りを続けているとみて良いだろう。

## ○米GDPと寄与度の推移



さらに今週は、FOMCでQE3の終了が宣言された。思えば量的緩和策は3次に及び、下記の通り丸々6年を要したことになる。かくも長期的な緩和策の効果によって、上記のような米国経済の回復がcausingして下支えされてきたと言えるだろう。

## ○量的緩和政策の系譜

- ・ **QE1** (2008/11-2010/6) : 長期国債、MBS など 2.1 兆ドルの資産を購入
- ・ **QE2** (2010/11-2011/6) : 新たに 6000 億ドルの長期国債を購入
- ・ **Operation Twist** (2011/9-2012/6) : 短期国債売りと長期国債買いで長期金利低下を促す
- ・ **QE3** (2012/9-2011/10) : 期限を定めずに毎月 850 億ドルの資産を購入。昨年 12 月から買い入れ資産の減額 (テーパリング) を開始し、とうとう今年 10 月で終了

「QEの終了」は、9月のFOMC直後はプラス材料として扱われたが、10月になると不安要因ともなった。「いよいよ金融政策というドーピングを頼らなくて良くなった」という楽観論と、「ドーピング抜きだと経済が持たないかもしれない」という悲観論が交錯していると言えるだろう。もっとも **QEは前例のない経済学上の大実験**であるだけに、途中経過でいろんな反応が出ることは無理のないところであろう。

さて、本誌の前号では「4Eショック」という「戒名」をご紹介したが、その後、同工異曲の命名をたくさん見かけるようになった。そこで今度は下記のように分類することにした。Euro（欧州）やEmerging（新興国）は確かにリスクだが、Energy（原油安）やEarnings（業績）は米国経済にとってプラスである。そして、Election（中間選挙）はリスクではなく、Ebola（エボラ熱）やMiddle East（中東リスク）はやや騒がれ過ぎのように見える。

### ○米国経済のポートフォリオ

真のリスク（-）	見かけ上のリスク	プラス要因（+）
Euro（欧州経済圏）	Election（中間選挙）	Energy（原油価格低下）
Emerging（新興国経済）	Ebola（エボラ熱）	Earnings（企業業績）
Easing（QEの終了）	(Middle) East（中東リスク）	

くれぐれも「**オバマ政権のレイムダック化**」は、**米国経済にとっての悪材料ではない**。これまでも「決められない政治」の下で米国経済は回復し、財政赤字は減少してきた。そして現在、予算の歳出法案を除けば「急ぎの案件」は多くない。

敢えて達観して言えば、政治が「今まで通りの機能不全」を続けてくれた方が、負担増が起きにくいから経済界には好都合である。そして正直なところ、中間選挙後にオバマ大統領が柔軟になり、共和党もうまく妥協して政治が進む、とは考えにくいと思うのだ。

たぶん **2014年中間選挙の最大の意義は、2016年大統領選の前哨戦**なのであろう。それはまた後ほど取り上げることになると思う。



<今週の The Economist 誌から>

”The fury of the makers”

「中間選挙、企業の怒り」

United States

October 25<sup>th</sup> 2014

\*経済界ではオバマ政権に対する不満が鬱積している様子。中間選挙を前に、米国における「政治と経済界」のややこしい関係について解説してもらいましょう。

<抄訳>

オバマは経済界に嫌われている。経営者の政権支持率は平均を下回る。ロビイストは医療改革を叩き、ウォール街は銀行イジメを糾弾し、IT業界にもオバマファンは少ない。

だがオバマ政権発足の2009年以降、S&P500指数は記録的な水準にある。米国企業は15年ぶりに時価総額ランキング上位を独占。国民取得に占める企業収益は1960年以降で最大だ。中央値の家計所得は伸びていないが、企業トップの報酬はなんと43%増である。

規制によるコストはオバマ政権下で増えている。環境庁の水対策は、河川や湖だけでなく支流も対象にしようとし、乾いた池や溝まで含まれると中小企業団体は反発している。

オバマ政権が異常だというわけではない。ニクソンは物価統制令を出したし、税制項目はレーガン〜ブッシュ父政権で5割も増えた。オバマ政権下の非金融法人の納税額は税引き前利益の25%に過ぎない。世銀によれば、米国は世界で4番目にビジネスが容易な国だ。

だが3つの構造的変化が起きている。第1に米国企業はグローバル化している。今や東アジアはインフラ面で見劣りしない。米国の法人税率は1988年に34%で世界最低だったが、今日の35%は世界最高だ。企業の移転は容易になり、株主からの圧力も高まっている。

第2は米国政治の二極化である。金融危機の傷跡はなおも深く、米国民はなおも銀行と企業を嫌っている。妥協抜きには長期的な改革案は通らず、政府閉鎖や債務上限問題もビジネスには悪影響を及ぼす。ゆえに企業が利益を上げても、十分な再投資は行わない。設備投資よりも配当や自社株買いに投じる。ハーバード大のポーター教授曰く、日本と競争していた1980年代にはまだ米国の政財界には団結心があった。それが無い今は怖い、と。

財界は政界に影響力を行使し、さらに事態を悪化させている。ロビイング経費はこの2年間で50億ドル。全米商工会議所は予備選挙にも介入するようになり、ティーパーティーに対して共和党主流派を応援している。本選挙では280対5で民主党より共和党支持だ。

政治に投資している企業は、株価的には他者を圧倒している。ただし全体としてみたら馬鹿げたことで、大企業の寄付は両政党に流れている。これでは有権者や零細企業は白けるだけだ。経済界は二極化を嫌うが、それを加速しているのも自分たちなのである。

第3に企業間格差が広がっている。多国籍企業やハイテク企業は繁栄し、中小企業は金融危機以降元気がない。社員100人以下の企業はなおも2007年のピーク時を下回る。中小企業の信頼度指数は2006年を下回り、2008年以降は廃業が開業を上回っている。

ポーター教授は中小企業の不利益を懸念する。大銀行は貸し渋りをする。オバマケアの新規制もある。大企業だけが、ロビイングで利益を得ている。

経済界の要望はしばしば対立する。太陽光に賭ける IT 企業もあれば、排出ガス規制で戦うエネルギー企業もある。海外利益への配当課税に対し、大企業は怒り心頭だが、ほとんどの企業は無関心。上位 45 社で利益の 7 割を占めているのだから無理もあるまい。

それでも中間選挙後には改革の機会がある。共和党が上院で多数になれば、ちゃんと運営できるところを見せねばならない。オバマ大統領は残り 2 年でレガシーを作らねばならない。民主、共和、経済界にはある程度の共通の理解がある。法人税率を下げ、利益のベースを拡大して、アジアや欧州との自由貿易協定を通し、移民改革を進めるべきだ。

1986 年の大型税制改正は、共和党政権と上院、民主党下院という分裂状態で実施された。そのときは、「政治を棚上げして国のために何とかしよう」という機運があったのだ。

## <From the Editor> 岡崎大使語録

5 月 26 日、岡崎久彦さんが亡くなりました。享年 84 歳。外務省元タイ大使で、外交評論家として活躍され、ここ数年は「安倍首相のブレイン」とも呼ばれていました。

いかなるご縁か、筆者は岡崎研究所が博報堂の社内組織であった 1995 年頃から出入りするようになり、2002 年以降は NPO 法人となった同研究所の理事となって今日に至っています。約 20 年間に、何度もその警咳に接する機会を得てきました。

お別れはとても残念なことです、いろんな場所で岡崎大使から伺った折々の言葉をここに書きとめておきたいと思います。

- 「情報の仕事ってのは面白いねえ。これだけ長くやってて飽きないんだもの」（国際情勢分析を語るたびに、しばしばこのセリフが飛び出しました）
- （若い衆を国技館につれて行き）「お相撲を見た後は、駒形どぜうに行くのが決まりなんです」。（どじょう料理をご馳走してくれた後で）「どうだった？どぜうって、おいしいものじゃないんだよねえ」
- 「人間、60 歳まではずっと反抗期ですね。だから孔子さまも『60 にして耳順（みみしたがう）』と言っている。私も 60 歳を過ぎてやっと人の意見が聞けるようになりました」（2000 年、古希の祝いの際のご挨拶）
- 「上策と中策と下策があるときは、中国の人は『まず中策は何ですか』と聞くものです」（反中派と見られていましたが、漢籍には深い教養をお持ちでした）。
- 「お見合いの席で女性が、『この人は見かけも悪いし、稼ぎも悪そうだ。結婚するのは止めておこう』と考えるのは、その人にとって立派な戦略です。戦略とは、軽々しく口にするものではない」（この手の喩え話がいつも意表をついていました）

- 「鳩山さんは、自分の間違いを認めて普天間の辺野古移転を決めたんだから、誉めなければならぬ」(2010年5月27日、岡崎研究所春のフォーラムにて。こういう懐の広さがカッコいいのですが、鳩山さんはその後、考えを元に戻されたようです)

岡崎研究所のモットーは「鷺鳥不群」(鷹は群れず=猛禽類のような強い鳥は、小さい鳥のように群れを作ったりしない)でした。でも、私は岡崎大使の周りで群れているのが大好きでした。楽しかったし、本当に勉強になったものからです。

長年にわたる本誌の執筆でも、「岡崎大使の知恵」を拝借したことが数限りなくありました。もうその手は使えませんね。今後は「岡崎さんならどう言うか」を自分で考えるほかありません。

あらためて故人のご冥福を心からお祈り申し上げます。

\* 次号は11月14日(金)にお届けする予定です。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)